

令和 6 年能登半島地震への対応について
(第 6 回 令和 6 年能登半島地震災害対策支援本部会議)

令和 6 年 5 月 23 日

広 域 防 災 局

【議事】

- 1 令和 6 年能登半島地震への対応について
- 2 意見交換

【資料】

- ・別添 令和 6 年能登半島地震への対応について

令和6年能登半島地震への対応について

令和6年5月23日
広域防災局

前回会議の決定事項：令和6年4月以降の支援方針の決定（第5回災害対策支援本部会議 令和6年4月25日開催）

引き続き、現支援方針（3/21決定）に基づき支援を実施

（現支援方針）

- ①各被災市町の要請・意向と復旧状況に基づき、4月以降は構成団体個別の判断により支援を継続
- ②4月以降は中長期派遣（技術職員等）を主として支援
- ③当面の間、災害対策支援本部体制は維持

前回会議（4月25日）からの主な変更点

●被害等の状況

- ・死者245名（±0）、住家被害79,618棟（+1,542）など＜5/14現在＞
- ・市町1次避難所開設数109箇所（▲22）、避難者数1,967（▲664）＜5/14現在＞

●復旧等の状況

- ・上下水道の状況→断水：約2,510戸（▲1,950）※能登町では断水解消＜5/14現在＞
- ・ボランティアの状況：活動実績88,511人（+17,590）＜5/8現在＞
- ・応急仮設住宅→着工5,771戸（+330）、完成3,557戸（+997）＜5/8現在＞

●政府の対応

- ・第5回復旧・復興支援本部会議の開催（4/23）

●各構成団体からの人的・物資支援等

- ・人的支援（一般行政職・専門職・消防等）延べ 約95,000人・日、中長期派遣：78人＜5/15現在＞

今後の対応

●引き続き、現支援方針（3/21決定）に基づき支援を実施

●短期支援が終了した後の対応

- ①中長期派遣を主とした支援を継続
- ②当面の間、災害対策支援本部体制は維持（本部会議については、必要に応じ実施）

●短期支援を通じた気づき等の関西防災・減災プランへの反映

令和6年能登半島地震への対応について

目次

1 被害等の状況・石川県の対応

- (1) 地震の概要
- (2) 人的被害・住家被害（全国）
- (3) 人的被害・住家被害（石川県）
- (4) 避難所の開設状況（石川県）
- (5) 上下水道の状況（石川県）
- (6) ボランティアの状況（石川県）
- (7) 応急的な住まいの確保（石川県）
- (8) 石川県創造的復興プラン（仮称）

2 政府の対応

- (1) 体制
- (2) 実施方針

3 関西広域連合の対応

- (1) これまでの経過
- (2) 災害対策支援本部・現地支援本部の設置
- (3) カウンターパート支援先自治体の決定
- (4・5) 支援方針の決定
- (6) カウンターパート支援先市町への人的支援

4 各構成団体からの人的支援

- (1) 一般行政職員
- (2) 応急危険度判定士
- (3) 保健師（支援員等を含む）
- (4) DMAT（支援員等を含む）
- (5) DPAT（支援員等を含む）
- (6) DHEAT（支援員等を含む）
- (7) 消防（緊急消防援助隊）

5 各構成団体からの物資支援

6 その他の支援

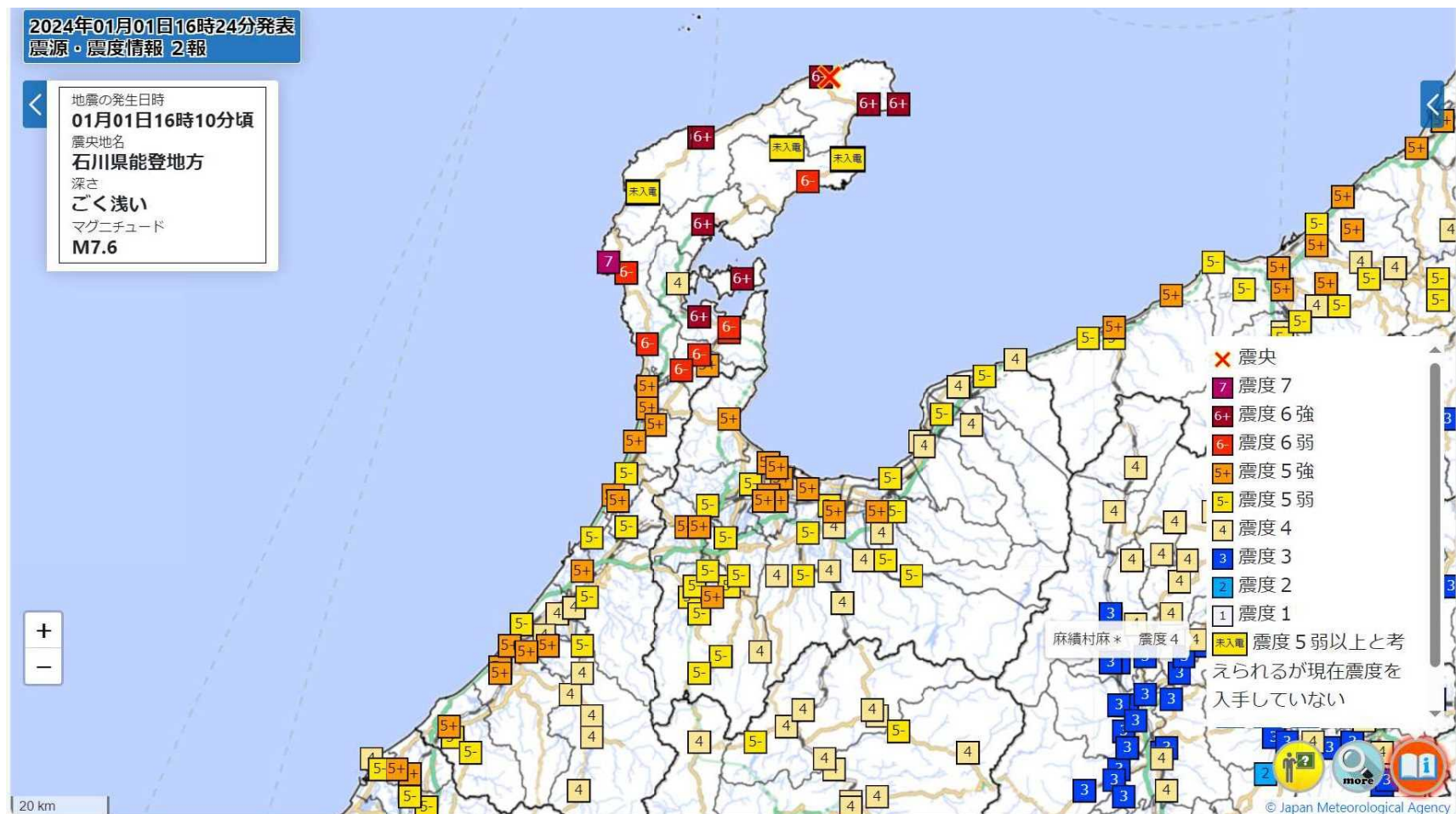
- (1) 被災者の受入
- (2) 給水・上水道復旧等支援
- (3) 義援金等の募集
- (4) その他

7 被災地活動状況

1 被害等の状況・石川県の対応

(1) 地震の概要【気象庁公表資料より】

- | | | |
|-------------------------|---------|--------------------|
| ①発生時刻：令和6年1月1日（月）16時10分 | ⑤震度：震度7 | 石川県志賀町・輪島市 |
| ②震源地：石川県能登地方 | 震度6強 | 石川県七尾市・珠洲市・穴水町・能登町 |
| ③震源の深さ：約15km | 震度6弱 | 石川県中能登町 |
| ④マグニチュード：7.6 | 震度5強 | （以下省略） |



1 被害等の状況・石川県の対応

(2) 人的被害・住家被害(全国) 【消防庁災害情報 5月8日 14時00分現在より】

都道府県	人　　の　　被　　害						住　　家　　被　　害					
	死者	行方不明者	負　傷　者			合計	全壊	半壊	床上浸水	床下浸水	一部破損	合計
			重傷	軽傷	小計							
	人	人	人	人	人	人	棟	棟	棟	棟	棟	棟
新潟県			5	44	49	49	105	3,009		14	19,699	22,827
富山県			5	44	49	49	244	741			17,432	18,417
石川県	245	3	320	876	1,196	1,444	8,248	16,325	6	5	54,353	78,937
福井県				6	6	6		12			579	591
長野県											18	18
岐阜県				1	1	1						
愛知県				1	1	1						
大阪府				5	5	5						
兵庫県				2	2	2						
合　計	245	3	330	979	1,309	1,557	8,597	20,087	6	19	92,081	120,790

※新潟県の公表資料において新潟市の住家被害(罹災証明申請数)は本表に反映していない

※富山県の公表情報において住家被害の「未分類」と表記されている情報は本表に反映していない

※石川県の死者数は石川県の公表資料に基づく

《死者の内訳》

【石川県】七尾市5人、輪島市106人、珠洲市103人、羽咋市1人、志賀町2人、穴水町20人、能登町8人

1 被害等の状況・石川県の対応

(3)人的被害・住家被害(石川県)【石川県被害報(第131報) 5月14日14時00分現在より】

市町名	人的被害(人)					住家被害(棟)						非住家被害(棟)		
	死者	うち災害関連死※	行方不明者	負傷者		小計	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	小計	公共建物	その他
				重傷	軽傷									
金沢市					9	9	30	230	5417			5677		150
七尾市	5				3	8	381	2821	10693			13895	82	52
小松市					1	1	1	72	2405			2478		
輪島市	106	3	3	213	303	625	3999	4629	6188			14816		7314
珠洲市	103	6		47	202	352	2209	1824	3110			7143		5113
加賀市							14	44	1774			1832		
羽咋市	1				7	8	65	520	2792			3377	61	347
かほく市							9	243	2028			2280		220
白山市					2	2			398			398		
能美市							1	9	1235			1245	9	
野々市市					1	1			84			84		
川北町									30			30		
津幡町				1		1	8	77	2121			2206		
内灘町				4		4	123	524	1118			1765	29	552
志賀町	2			7	97	106	518	2191	3667	6	5	6387		3982
宝達志水町							10	67	1380			1457		98
中能登町				1	1	2	50	797	3121			3968	1	1161
穴水町	20			32	225	277	497	1433	2105			4035		2517
能登町	8	6		19	25	52	306	933	5306			6545	21	2966
計	245	15	3	324	876	1448	8221	16414	54972	6	5	79618	203	24472

※災害関連死:震災による死者数以外で、震災後に災害による負傷の悪化または身体的負担による疾病のため死亡したと思われる死者数(市町が判断したものを計上)

1 被害等の状況・石川県の対応

(4) 避難所の開設状況(石川県)【石川県被害報(第131報) 5月14日14時00分現在より】

①市町1次避難所

市町名	開設数(箇所)	避難者数(人)	備 考
金沢市	0	0	他に広域避難所 5カ所・88人 ※
七尾市	7	161	
小松市	0	0	4月15日 12時00分閉鎖
輪島市	45	949	
珠洲市	32	485	
加賀市	0	0	1月9日 17時30分閉鎖
羽咋市	1	5	他に広域避難所 4カ所・26人 ※
かほく市	0	0	4月9日 10時00分閉鎖
白山市	0	0	他に広域避難所 1カ所・11人 ※
能美市	0	0	他に広域避難所 1カ所・10人 ※
野々市市	0	0	他に広域避難所 1カ所・36人 ※
川北町	0	0	1日1日 21時10分閉鎖
津幡町	0	0	4月18日 12時00分閉鎖
内灘町	0	0	5月9日 17時00分閉鎖
志賀町	5	156	
宝達志水町	0	0	2月6日 14時40分閉鎖
中能登町	0	0	3月31日 14時00分閉鎖
穴水町	7	70	
能登町	12	141	
計	109	1,967	他に広域避難所 12カ所・171人 ※

②県避難所

施設名	開設数(箇所)	避難者数(人)	備 考
1. 5次避難所(スポセン)	1	58	累計 1,495人
2次避難所(旅館・ホテル等)	139	1,677	累計 11,120人

4/25報告から、市町1次避難所の開設数は約16%減、避難者は約25%減

1 被害等の状況・石川県の対応

(5) 上下水道の状況(石川県)【石川県被害報(第131報) 5月14日14時00分現在より】

断水2市で断水が発生中

→日本水道協会等の応援により、各市町で給水車による給水活動、応急復旧を実施中

市町	断水状況	水道の復旧対応
輪島市	約1,000戸 ※輪島、門前、町野地区の一部で通水エリアを拡大	浄水施設の修繕、水道管の漏水確認・修繕
珠洲市	約1,510戸 ※宝立、上戸、飯田、若山、直、正院、蛸島、三崎地区の一部で通水エリアを拡大	浄水施設の修繕、水道管の漏水確認・修繕
計	約2,510戸	

※断水解消 1月：白山市・加賀市（2日）、津幡町（7日）、宝達志水町（8日）、金沢市・能美市（10日）、中能登町（13日）、かほく市（14日）
2月：羽咋市（2日）
3月：志賀町・穴水町（2日）
4月：七尾市（1日）、内灘町（15日）
5月：能登町（2日）

4/25報告から、約43%減、能登町は解消

1 被害等の状況・石川県の対応

(6) ボランティアの状況(石川県)【石川県災対本部会議資料 5月8日14時00分現在より】

① 県の特設サイト「令和6年能登半島地震・石川県災害ボランティア情報」への事前登録者数

約41,000人 (県内 約7,300人 県外 約33,700人)

② ボランティア活動実績 88,511人 (①県手配分+②市町独自募集分)

i. 県手配分(県が事前登録者から募集) 26,727人

<内訳>

・一般ボランティア(災害ゴミの片づけ、運搬、物資仕分けなど) 21,745人

輪島市	珠洲市	穴水町	能登町	七尾市	志賀町	その他市町	計
<u>2,133</u> 人	<u>4,127</u> 人	<u>2,158</u> 人	<u>4,034</u> 人	<u>4,371</u> 人	<u>4,160</u> 人	762人	<u>21,745</u> 人

※穴水町にボランティア宿泊拠点「奥能登ベースキャンプ」を開設(2/26～、定員約100人) 延べ利用者数 7,218人

日本航空学園能登空港キャンパス内にベースキャンプを増設(5/13～、定員約100人)

・1.5次避難所における運営ボランティア 4,538人

・農林水産業ボランティア(4/2～、水路の泥上げなど簡単な農地等の復旧や農作業) 444人

ii. 市町独自募集分 61,784人

輪島市	珠洲市	穴水町	能登町	七尾市	志賀町	その他市町	計
<u>3,683</u> 人	<u>6,525</u> 人	<u>11,416</u> 人	<u>5,679</u> 人	<u>11,767</u> 人	<u>6,983</u> 人	<u>15,731</u> 人	<u>61,784</u> 人

※上記には、災害ゴミの片づけ、運搬の他、避難所支援等の活動内容も含む

4/25報告から、一般ボランティアは、市町独自募集分を含め延べ数で1.7万人増

1 被害等の状況・石川県の対応

(7) 応急的な住まいの確保(石川県)【石川県災対本部会議資料 5月8日14時00分現在より】

【応急仮設住宅】

	七尾市	輪島市	珠洲市	羽咋市	内灘町	志賀町	中能登町	穴水町	能登町	合計
着工戸数	451戸	2,805戸	1,093戸	67戸	75戸	238戸	10戸	501戸	531戸	5,771戸
完成戸数	275戸	1,280戸	854戸	67戸	75戸	194戸	10戸	422戸	380戸	3,557戸

【みなし仮設】 民間賃貸住宅を活用した応急仮設住宅を供与
(県内、富山、福井、新潟)

【公営住宅等】 県営・市営住宅、北陸財務局宿舍を供与

【応急修理】 災害救助法に基づく住宅の緊急応急修理・応急修理の受付

【住宅融資の利子助成】

3月29日にコールセンターを開設、相談・申請の受付開始 3/29～ 076-225-1968
 〔対 象〕 石川県内の半壊以上の世帯で、県内で住宅の新築・購入、又は補修を行う世帯
 〔収入要件〕 給与収入のみの世帯:600万円以下 子育て世帯:所得制限なし
 〔助 成 額〕 最大300万円、一括前払い

4/25報告から、着工数は330戸、完成数は997戸増

1 被害等の状況・石川県の対応

(8) 石川県創造的復興プラン(仮称)【第2回復旧・復興本部会議 3月28日13時00分開催より】

1. 基本的考え方

- 現役世代、女性、広域避難された方も含めた被災地の住民・事業者の声を聞き、過去の災害からの復興の教訓を生かしながら復興を進める
- 単なる復旧にとどめず、自然と共生する能登の魅力を守り高めることで、能登ブランドをより一層高める「創造的復興」を目指す
- 今後を担う若い世代や民間・外部の力も活用しながら、地方の課題解決のモデルとなるような、能登らしくしなやかな復興を実現する

2. 施策体系

- ①教訓を踏まえた災害に強い地域づくり
- ②能登の特色ある生業の再建
- ③暮らしとコミュニティの再建
- ④安全・安心な地域づくり
- ⑤創造的復興リーディングプロジェクトの創出

3. 計画期間

県成長戦略の目標年次である令和14年度末までとし、短期・中期・長期に分けて計画



2 政府の対応

(1) 体制

＜災害対策本部の設置等＞

- 1月1日17:30 令和6年能登半島地震特定災害対策本部設置
- 1月1日20:00 令和6年能登半島地震特定災害対策本部会議（第1回）開催
- 1月1日22:40 令和6年能登半島地震非常災害対策本部設置
- 1月1日23:22 令和6年能登半島地震非常災害現地災害対策本部設置
- 1月2日～ 令和6年能登半島地震非常災害対策本部会議（第1回～15回）開催
- 2月1日、16日 令和6年能登半島地震復旧・復興支援本部（第1回、2回）開催
- 3月1日、22日 令和6年能登半島地震復旧・復興支援本部（第3回、4回）開催
- 4月23日 令和6年能登半島地震復旧・復興支援本部（第5回）開催

＜災害救助法の適用＞

- 1月1日 新潟県、富山県、石川県及び福井県は計35市11町1村に災害救助法の適用を決定（1月1日適用）

＜その他＞

- 1月11日 令和6年能登半島地震による災害についての激甚災害及びこれに適用すべき措置の指定に関する政令（閣議決定）
- 1月11日 令和6年能登半島地震による災害についての特定非常災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令（閣議決定）
- 1月19日 令和6年能登半島地震による災害についての非常災害の指定に関する政令（閣議決定）
- 1月25日 「被災者の生活と生業支援のためのパッケージ」公表

(2) 実施方針

災害応急対策等に関する実施方針

令和6年1月2日 令和6年能登半島地震非常災害対策本部

特定災害対策本部等における対応に引き続き、以下の方針に基づき、地方公共団体及び関係機関・団体と緊密に連携し、災害応急活動に総力を挙げて取り組むとともに、国民生活及び経済活動の早期回復に全力を尽くす。

- 1 迅速な情報収集を行い、被害状況の把握に全力を尽くす。
- 2 人命の救助を第一に、行方不明者等の一刻も早い救命・救助に全力を尽くす。
- 3 先手先手で、被害の拡大防止に万全を期す。
- 4 プッシュ型の被災者支援により、避難所の生活環境・衛生環境整備や避難者の生活必需品の確保に努める。
- 5 電力、ガス、水道、通信等のライフラインや鉄道等の交通機関の被害状況に応じ、復旧に全力を挙げる。
- 6 被災地の住民をはじめ、国民や地方公共団体、関係機関が適切に判断し行動できるよう、的確に情報を提供する。
- 7 被災地方公共団体の状況にかんがみ、道路・航路の啓開、河川管理施設や港湾・漁港の応急復旧等、積極的に災害応急対策を応援するとともに、必要に応じ、応急措置の実施の支障となるものの除去等を実施する。
- 8 関係省庁が連携して、被災者支援に取り組む。

3 関西広域連合の対応

(1) これまでの経過

令和6年1月1日（月）16時22分 **対策準備室**の設置

1月2日（火） 5時00分 石川県庁へ情報連絡員2名を派遣

13時00分 **災害対策支援本部**の設置

→各府県市から支援物資の配送開始

1月4日（木） 11時00分 **第1回災害対策支援本部会議**

→支援方針の決定・現地支援本部の設置カウンターパート支援先の決定

→各府県市から応援職員の派遣

1月25日（木） 16時10分 **第2回災害対策支援本部会議**

→応急期対策の継続、復旧・復興に向けた支援を確認

3月2日（土） 11時18分 **第3回災害対策支援本部会議**

→被災地の意向を確認の上、今後の方針を協議していくことを確認

3月21日（木） 16時10分 **第4回災害対策支援本部会議**

→4月以降のカウンターパート支援と災害対策支援本部の対応を確認

4月25日（木） 16時40分 **第5回災害対策支援本部会議**

→引き続き、現支援方針（3/21）に基づき支援を実施することを確認

3 関西広域連合の対応

(2) 災害対策支援本部・現地支援本部の設置

広域連合長を本部長とする災害対策支援本部及び現地支援本部を設置し、関西広域連合の総力を挙げて被災地支援を実施。

令和6年能登半島地震災害対策支援本部（令和6年1月2日13時00分設置）

本部長：三日月広域連合長（滋賀県知事）

副本部長：西脇副広域連合長（京都府知事）、齋藤委員（広域防災担当・兵庫県知事）、山下委員（広域防災副担当・奈良県知事）、久元委員（広域防災副担当・神戸市長）

本部長員：吉村委員（大阪府知事）、岸本委員（和歌山県知事）、平井委員（鳥取県知事）、後藤田委員（徳島県知事）、門川委員（京都市長）、横山委員（大阪市長）、永藤委員（堺市長）

現地支援本部（石川県庁内）（1月2日05時00分情報連絡員2名派遣、1月4日現地支援本部設置）

輪島市現地連絡所	担当：大阪府、大阪市、堺市、徳島県
珠洲市現地連絡所	担当：兵庫県、神戸市、福井県
志賀町現地連絡所	担当：鳥取県
七尾市現地連絡所	担当：京都府、京都市
穴水町現地連絡所	担当：奈良県
能登町現地連絡所	担当：滋賀県、和歌山県

廃止
(3.31)

3 関西広域連合の対応

(3) カウンターパート支援先自治体の決定

令和6年5月13日現在



支援先自治体	担任構成団体・連携県	参考:総務省指定支援自治体	
		(総括自治体)	
輪島市	大阪府 大阪市 堺市 徳島県 三重県	三重県	東京都 川崎市 北海道 長野県 静岡市 岐阜県 愛媛県 広島県 山口県 高知県 北九州市 福岡市 熊本県 宮崎県 鹿児島県
珠洲市	兵庫県 神戸市 福井県	浜松市	千葉県 千葉市 山梨県 熊本市 長崎県 大分県
志賀町	鳥取県	愛知県	神奈川県 佐賀県 横浜市 岡山市 広島市 青森県 山形県
七尾市	京都府 京都市	名古屋市	さいたま市 埼玉県 沖縄県 相模 原市 秋田県
穴水町	奈良県	静岡県	栃木県 福岡県
能登町	滋賀県 和歌山県	滋賀県	茨城県 宮城県 岩手県

3 関西広域連合の対応

(4) 支援方針の決定(第1回災害対策支援本部会議 令和6年1月4日開催)

① 全般

- ・ 関西広域連合は、被害が特に甚大な石川県を支援する。
- ・ このため、石川県庁に現地支援本部を、支援市町に現地連絡所を設置する。

② 全国知事会や指定都市市長会と連携した支援等

- ・ 全国知事会及び中部ブロック、指定都市市長会等と連携し、カウンターパート方式による被災市町に対する支援を実施する。

③ 応援要請等に基づく支援

- ・ 被災県からの応援要請に基づき、適切に支援を実施する。
- ・ 応急危険度判定や給水支援等、国等の枠組みに基づく支援について情報共有するとともに、必要により支援を実施する。

(5) 令和6年4月以降の支援方針の決定(第4回災害対策支援本部会議 令和6年3月21日開催)

① 各被災市町の要請・意向と復旧状況に基づき、4月以降は構成団体個別の判断により支援を継続

- ・ 一部の短期派遣による支援を継続

② 4月以降は中長期派遣(技術職員等)を主として支援

③ 当面の間、災害対策支援本部体制は維持

- ・ 現地支援本部廃止(出張対応)、広域連合としての現地連絡所は廃止(構成団体の判断でリエゾン派遣)
- ・ 様々な気づきや課題等を共有するとともに、各構成府県市の取組状況の共有・発信と石川県等との連絡調整を実施

3 関西広域連合の対応

(6)カウンターパート支援先市町への人的支援（5月15日0時現在）

① 短期派遣の状況（総務省報告分のみ）

5.15現在 合計110人（うち、総務省報告外11人）

支援元	支援先	人数	主な業務内容
大阪府	輪島市	22人	リエゾン、罹災証明交付業務、避難所運営
大阪市		14人	リエゾン、罹災証明交付業務、避難所運営、家屋被害認定
堺市		9人	リエゾン、避難所運営、家屋被害認定
徳島県		8人	リエゾン、罹災証明交付業務、避難所運営
三重県		16人	総括支援、避難所運営
兵庫県	珠洲市	5人	義援金関係業務
神戸市		2人	義援金関係業務
福井県		10人 総務省報告外	行政窓口、公費解体業務等（珠洲市への相対支援）
鳥取県	志賀町	1人 総務省報告外	公費解体業務
京都府	七尾市	5人	リエゾン、罹災証明交付業務、行政窓口、家屋被害認定
京都市		4人	家屋被害認定
奈良県	穴水町	4月末終了	-
滋賀県	能登町	7人	総括支援、リエゾン、家屋被害認定
和歌山県		7人	リエゾン、家屋被害認定

② 中長期派遣の状況

5.15現在 合計78人

支援元	人数	支援先	人数	主な業務内容
大阪府	16人	輪島市	8人	土木1、消防1、事務6 災害査定関係業務、公費解体、避難所統廃合・復興計画策定
		石川県	5人	土木1、建築1、農工1、事務2 公共土木施設等の災害復旧、農地農業用施設の災害復旧等
		穴水町	1人	保健師1 仮設住宅等の被災者の孤立防止支援及び保健・精神衛生支援
		珠洲市	1人	土木1 下水道施設の災害復旧等
		津幡町	1人	土木1 下水道施設の災害復旧等
		輪島市	2人	土木1、建築1 道路事業、公共施設の復旧業務等
大阪市	4人	能登町	2人	土木2 浄水場・管路の災害査定業務、下水道事業等
堺市	2人	輪島市	2人	土木1、建築1 災害査定関係業務、公共施設の復旧業務等
徳島県	3人	輪島市	2人	土木2 農地農業用施設の災害復旧、公共土木施設の災害復旧
		石川県	1人	事務1 公費解体及び仮置場の進捗管理、補助金・災害査定の事務支援等
三重県	4人	輪島市	2人	農業土木1、土木1 農地農業用施設の災害復旧、公共土木施設の災害復旧
		石川県	2人	事務1、電気1 災害復旧費補助金の受付、公有施設の災害復旧業務等

※人数：府県については、府県内の政令市以外の市町を含む

3 関西広域連合の対応

(6)カウンターパート支援先市町への人的支援（5月15日0時現在）

② 中長期派遣の状況

5.15現在

支援元	人数	支援先	人数	主な業務内容
兵庫県	8人	珠洲市	5人	土木2、建築1、電気1、事務1 橋梁、公営住宅、下水道施設の災害復旧、広報業務等
		穴水町	1人	土木1 下水道施設等の災害復旧
		石川県	1人	農業土木1 農地農業用施設の被害把握等
		金沢市	1人	土木1 土木施設の災害応急復旧業務等
神戸市	5人	珠洲市	4人	土木2、建築1、事務1 河川災害復旧、公営住宅災害復旧、広報業務等
		穴水町	1人	土木1 公共土木施設の災害復旧
福井県	14人	珠洲市	5人	土木4、事務1 公共土木施設の災害復旧、道路啓開・復旧、公費解体等
		輪島市	1人	1人：事務1 被災者生活再建支援
		志賀町	1人	事務1 被災者生活再建支援
		能登町	2人	建築1、事務1 公営住宅建設業務、家屋被害認定
		中能登町	2人	事務2 住宅の応急修理、生活再建支援窓口
		羽咋市	1人	事務1 災害廃棄物業務
		石川県	2人	2人：農林土木1、水産1 農地農業用施設の災害復旧、水産共同利用施設の災害復旧
鳥取県	3人	志賀町	2人	土木1、農業土木1 公共土木施設の災害復旧、農地農業用施設の災害復旧
		石川県	1人	事務1 災害復旧工事に係る用地補償等業務

5.15現在

支援元	人数	支援先	人数	主な業務内容
京都府	4人	石川県	3人	土木2、畜産1 公共土木施設の災害復旧、畜産農家に対する申請書等作成支援
		氷見市	1人	農業土木1 農地農業用施設の災害復旧
京都市	3人	七尾市	2人	土木1、建築1 宅地の災害復旧、市有建築物の災害復旧等
		能登町	1人	土木1 公共土木施設の災害復旧
奈良県	5人	穴水町	2人	建築2 災害公営住宅建設業務等
		石川県	3人	土木1、林学1、事務1 河川の災害復旧、公費解体等
滋賀県	3人	穴水町	1人	農業土木1 農地農業用施設の災害復旧等
		石川県	2人	林業1、土木1 治山・林道施設の災害復旧、河川の災害復旧
和歌山県	4人	能登町	1人	事務1 復興計画作成業務
		石川県	1人	建築1 応急仮設住宅の設計、工事監理
		かほく市	1人	土木1 公共土木施設の災害復旧
		富山県	1人	土木1 公共土木施設の災害復旧

※人数：府県については、府県内の政令市以外の市町を含む

4 各構成団体からの人的支援(5月15日0時現在)

(1) 一般行政職員【延べ人数・日】(例:2人×5日=10人、以下同じ)

自治体名	情報連絡員	避難所運営	家屋被害認定	行政窓口	その他	計
滋賀県	<u>582</u>	<u>2,268</u>	<u>492</u>	199	－	<u>3,541</u>
京都府	<u>251</u>	2,155	<u>94</u>	<u>418</u>	－	<u>2,918</u>
大阪府	<u>716</u>	<u>4,032</u>	－	－	<u>240</u>	<u>4,988</u>
兵庫県	<u>427</u>	1,348	990	<u>34</u>	－	<u>2,799</u>
奈良県	346	<u>676</u>	875	<u>644</u>	－	<u>2,541</u>
和歌山県	<u>553</u>	<u>2,102</u>	<u>574</u>	<u>488</u>	－	<u>3,717</u>
鳥取県	294	－	400	－	<u>2,638</u>	<u>3,332</u>
徳島県	<u>526</u>	<u>1,184</u>	<u>534</u>	－	<u>319</u>	<u>2563</u>
京都市	227	795	<u>132</u>	－	139	<u>1,293</u>
大阪市	<u>434</u>	<u>1,786</u>	－	－	<u>256</u>	<u>2476</u>
堺市	<u>435</u>	<u>1,674</u>	<u>38</u>	－	30	<u>2,177</u>
神戸市	310	376	36	<u>346</u>	262	<u>1,330</u>
福井県	89	2,640	280	<u>440</u>	<u>676</u>	4,125
三重県	106	<u>4,252</u>	<u>428</u>	－	<u>1,184</u>	<u>5,970</u>
合 計	<u>5,296</u>	<u>25,288</u>	<u>4,873</u>	<u>2,569</u>	<u>5,744</u>	<u>43,770</u>

4 各構成団体からの人的支援(5月15日0時現在)

(2) 応急危険度判定士【延べ人数・日】

滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	福井県	三重県	合計
250	50	106	61	88	54	45	14	33	10	10	15	214	135	1,085

(3) 保健師(支援員等を含む)【延べ人数・日】

滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	福井県	三重県	合計
<u>366</u>	347	<u>776</u>	<u>789</u>	197	326	<u>491</u>	<u>706</u>	446	<u>628</u>	680	811	<u>409</u>	470	<u>7,442</u>

(4) DMAT(支援員等を含む)【延べ人数・日】※災害派遣医療チーム

滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	福井県	三重県	合計
576	939	812	960	354	453	198	186	—	—	—	—	382	955	5,851

(5) DPAT(支援員等を含む)【延べ人数・日】※災害派遣精神医療チーム

滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	福井県	三重県	合計
28	36	96	34	—	56	—	42	—	—	—	—	73	160	525

4 各構成団体からの人的支援(5月15日0時現在)

(6) DHEAT(支援員等を含む)【延べ人数・日】※災害時健康危機管理支援チーム

滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	福井県	三重県	合計
204	170	215	－	－	180	－	<u>121</u>	－	－	－	－	－	60	<u>950</u>

(7) 消防(緊急消防援助隊)【延べ人数・日】

滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	福井県	三重県	合計
1,576	3,883	約 5,700	4,664	2,050	2,022	742	－	4,192	4,366	993	<u>2,084</u>	694	2,166	<u>35,132</u>

合 計 (1)～(7)【延べ人数・日】

滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	福井県	三重県	合計
<u>6,541</u> (4,965)	<u>8,343</u> (4,460)	<u>12,693</u> (6,993)	<u>9,307</u> (4,643)	<u>5,230</u> (3,180)	<u>6,808</u> (4,786)	<u>4,808</u> (4,066)	<u>3,632</u> (3,632)	<u>5,964</u> (1,772)	<u>7,480</u> (3,114)	<u>3,860</u> (2,867)	<u>4,240</u> (2,156)	<u>5,897</u> (5,203)	<u>9,916</u> (7,750)	<u>94,719</u> (59,587)

※ 括弧書きは消防(緊急消防援助隊)を除いた数

5 各構成団体からの物資支援(5月15日0時現在)

自治体名	食料 (食)	飲料水(本) 500ml換算	毛布 (枚)	ブルーシート (枚)	簡易トイレ (台)	仮設トイレ (基)
滋賀県	83,810	20,664	－	86	－	－
京都府	6,966	8,496	1,430	500	20	－
大阪府	108,650	50,400	12,000	3,000	－	－
兵庫県	50,288	21,360	4,595	1,600	5	11
奈良県	37,966	120,000	－	1,000	－	－
和歌山県	10,000	15,984	－	500	－	－
鳥取県	－	－	－	7,000	－	－
徳島県	7,750	15,000	2,000	500	80	－
京都市	2,400	70,560	200	－	600	－
大阪市	－	－	－	1,000	－	－
堺市	39,800	14,700	－	1,500	－	－
神戸市	－	－	300	－	－	－
福井県	45,002	24,744	60	1,460	100	15
三重県	113,040	201,768	1,110	3,160	－	－
合 計	505,672	563,676	21,695	21,306	805	26

5 各構成団体からの物資支援(5月15日0時現在)

自治体名	携帯トイレ(枚)	生理用品(枚)	こども用ミルク	その他主なもの
滋賀県	－	－	－	紙おむつ(乳幼児用、大人用)18,272枚、段ボールベット100箱、どのう袋1,000枚
京都府	2,000	3,197	粉ミルク 18,368g 液体ミルク 216本	離乳食・ベビーフード456食・子ども用おむつ4,536枚・大人用おむつ232枚・哺乳瓶340本・おしりふき2,400枚・手指消毒液19.2リットル・泡ハンドソープ12個・トイレットペーパー120巻・ビスコ3000袋・ビスケット缶200缶・缶詰パン2400缶
大阪府	－	55,080	－	紙おむつ(幼児用、大人用)18,716枚、トイレットペーパー896ロール、手指消毒液(500ml)940本、ボディシート15,000枚、洗面セット(タオル)500枚、ウエットティッシュ153,760枚、下着肌着4,826枚、フロア用クッションマット、牛乳(200ml)9,072本、哺乳瓶60本、歯ブラシ8,400本、マスク36,000枚、紙コップ18,570個、食器(紙皿等)1,362枚、割り箸約30,000膳、ラップ類2,464個、靴下9,642足、防寒着198着、タオル8,240枚、食品(おぼろ昆布・昆布・ちりめん山椒・リゾット)約12,200食、お菓子504缶、消毒液24本、テント50張、ごみ袋9,600枚
兵庫県	65,600	9,000	－	非接触体温計100個、屋外シャワーキット(洲本市、淡路市)
奈良県	7,500	－	440缶	大人用オムツ100枚、ボディシート96枚
和歌山県	200	1,780	粉ミルク120缶 96,000g 液体ミルク120缶 28,800ml	カイロ:5,760枚
鳥取県	－	－	－	－
徳島県	28,550	3,182	792缶	弾性ストッキング1,000セット、マスク47,900枚、パルスオキシメーター2,000個、血糖値測定装置5台(チップ等消耗品含む)、下着220枚、防災ラジオ80台、経口補水液(OS-1)288本、LEDランタン1,000個、LEDマグライト1,000個、除菌消臭スプレー2,000本、手指・全身洗浄剤1,000本
京都市	－	－	－	オムツ(子ども用約3,000枚、大人用約17,000枚)
大阪市	－	4,320	720缶	オムツ(子ども)1,824枚、哺乳瓶340本
堺市	4,500	－	－	トイレットペーパー1,104ロール、マスク100,000枚
神戸市	－	1,404	11,712g	紙おむつ(子ども用1,104枚、大人用364枚)、粉ミルク発熱キット(哺乳瓶含む)100セット
福井県	40,000	6,020	144缶	オムツ 等
三重県	－	－	－	間仕切り(簡易テント) 999個、簡易エアマット(セット)1,400個
合 計	148,350	83,983		

6 その他の支援（5月15日0時現在）

（1）被災者の受入 ※戸数は受入可能戸数

自治体名	府県営住宅（戸）	市町村営住宅（戸）	相談・受付開始日	受入期間
滋賀県	12	37	県営住宅：1/12	県営住宅：6カ月（最長1年）
京都府	20	62	1/5	原則、1年間
大阪府	府営100、民間100想定	92	1/9	①府営住宅原則1年以内 ②民間原則3ヶ月以内（3/18受入終了）
兵庫県	122 （うち県職員住宅37、県教職員住宅25）	271	1/9	県営住宅：原則、6ヶ月以内 （住宅再建に時間が必要な場合は、 当面最長2年まで延長可）
奈良県	19	55	県営住宅：1/11	県営住宅：原則、1年以内
和歌山県	22	67	県営住宅：1/10	県営住宅：1年以内
鳥取県	62 （うち県職員住宅21）	98	1/5	1年間
徳島県	32	57	1/11	2年以内（市町村営住宅等については、 異なる場合がある。）
京都市	－	30	1/5	原則、1年以内
大阪市	－	100	1/9	原則、1年以内
堺市	－	12	1/11	1年間
神戸市	－	50	1/9	原則、1年間
福井県	32	<u>74</u>	1/10	原則、1年以内
三重県	31	134	1/9	3年間又はR9.3/31までのどちらかの早い日 ※市町村営住宅には職員住宅等も含む。
合 計	552	<u>1,139</u>		23

6 その他の支援(5月15日0時現在)

(2)給水・上水道復旧等支援【延べ人数(台数)・日】

自治体名	給水・上水道復旧支援		下水道復旧支援	し尿処理・災害廃棄物対策支援	
	職員数	給水車等	職員数	職員数	車輛等
滋賀県	918	給水車189台	241	<u>199</u>	バキュームカー18台
京都府	<u>587</u>	203	－	<u>70</u>	<u>72</u>
大阪府	<u>1,842</u>	給水車258(台・日) サポート車202(台・日)	－	－	－
兵庫県	649	給水車124(台・日) サポート車118(台・日)	－	255	自走式トイレカー35(台・日) (2/11～車輛管理を珠洲市に委託)
奈良県	852	155	－	－	－
和歌山県	<u>1,368</u>	131	－	40	20
鳥取県	10	－	－	－	－
徳島県	194	28	－	<u>47</u>	－
京都市	<u>1,576</u>	給水車1台:35(台・日) 作業車3台:105(台・日)	639	288	2トンプレスパッカー車2台＋ 2トンダンプ車1台:96(台・日)
大阪市	<u>1,992</u>	7	852	<u>341</u>	<u>133</u>
堺市	450	給水車90台 指揮車両62台	416	－	－
神戸市	812	給水車5台・日	442	411	収集車24台・日
福井県	<u>662</u>	<u>214</u>	285	256	128
三重県	<u>1,426</u>	<u>390</u>	318	<u>272</u>	－
合 計	<u>13,338</u>	－	3,193	<u>2,179</u>	－

6 その他の支援（5月15日0時現在）

（3）義援金等の募集

自治体名	内容
滋賀県	本庁内に募金箱を2箇所設置し、日本赤十字社滋賀県支部を通じて被災地を支援 見舞金230万円を被災地県（石川県、福井県、新潟県、富山県）へ贈呈（贈呈日2/5、2/7）
京都府	本庁及び府地方機関に募金箱を設置し、日赤を通じて被災地へ見舞金100万円を、石川県へ贈呈（2/14）
大阪府	1/5（金）義援金の募集の開始 大阪府庁 本館1階・別館1階・咲洲庁舎1階の3ヵ所に募金箱を設置 義援金のうち2億円を石川県（1億7,707万円）、新潟県（1,672万円）、富山県（621万円）へ4月に配分
兵庫県	令和6年能登半島地震兵庫県義援金募集委員会（県、県議会、民間団体等の計14団体で構成）を設立し、口座振込・募金箱設置・クレジットカードにより義援金を募集。見舞金100万円を、石川県へ贈呈（3/1）
奈良県	本庁等に募金箱を設置し、日本赤十字社奈良県支部を通じて被災地を支援。見舞金100万円を石川県へ贈呈（2/21）
和歌山県	1/4から義援金の募集を開始（3/31受付終了）、最終配分として、石川県、新潟県、富山県に送金（送金日4/16） 見舞金を被災県に贈呈（石川県100万円、新潟県50万円）※富山県30万円
鳥取県	1/4～本庁、県地方機関及び県有施設に募金箱を設置し日赤を通じて被災地へ 見舞金を被災県に贈呈（石川県50万円（2/13）、新潟県30万円（2/14））
徳島県	日本赤十字社による義援金の枠組で県内5ヵ所に募金箱設置 阿波銀行と徳島大正銀行の協力の下、振込口座を開設
京都市	本庁舎、分庁舎、各区役所・支所・地下鉄各駅をはじめ市施設等に義援金箱を設置し、日赤を通じて被災地へ 見舞金100万円を、石川県へ贈呈（2/14）
大阪市	1/11（木）から義援金の募集を開始。本庁、区役所で募金箱を設置し、日赤を通じて被災地へ
堺市	本庁、区役所に募金箱を設置し日赤を通じて被災地へ
神戸市	神戸市社会福祉協議会において「令和6年能登半島地震救援募金」の受付を開始（1/5～3/29） 見舞金100万円を珠洲市と輪島市に贈呈（2/22）
福井県	県のホームページでふるさと納税と義援金を案内し被災地へ
三重県	県本庁及び各地域庁舎に募金箱を設置し、日本赤十字社、中央共同募金会を通じて被災地へ

6 その他の支援(5月15日0時現在)

(4) その他

自治体名	内容
滋賀県	災害派遣福祉チーム(DWAT)48名派遣(1/12～3/16)、日本災害リハビリテーション支援協会(JRAT)30名派遣(1/14～1/19)、20名派遣(3/3～3/7)、30名派遣(3/13～3/17)、日本災害歯科支援チーム(JDAT)64名派遣(1/25～3/3)、災害支援ナース188名(1/6～2/20)、被災者支援相談窓口を設置(1/19～)、避難中学生の夜間生活指導のため県教育委員会事務局等の教員30名を派遣
京都府	・学校教育支援のため、七尾市教育委員会等によりエゾン職員延べ5名(1/21～29)、学校再開支援員延べ6名(1/29～2/16)派遣 ・被災文化財建造物の被害状況調査のため、文化財保護技師3名を派遣(4/23～4/25) ・し尿処理業務支援として、京都府環境整備事業協同組合から作業員6名、し尿収集運搬車両(バキュームカー)3台派遣(1月10日～1月19日) ・応急仮設住宅建設支援に技術職員延べ42名派遣(2/5～18) ・被災建物の公費解体申請受付等業務支援に技術職員1名を派遣(3/15～3/18)
大阪府	・福祉相談窓口の設置(府に避難した際の福祉サービスに関する相談を受付) ・府営住宅等へ入居される被災者への医療・教育等の生活支援窓口を設置 ・被災地域の児童生徒等の公立学校等への受入れ(公立高等学校の入学検定料及び入学料の特別免除など) ・キッチンカーの派遣(1月16日から2月2日までに約24,000食を提供)・DWAT派遣152名(1月25日～3月13日) ・被災した中学生の夜間生活指導を行うため、石川県からの派遣要望に基づき、府教育委員会より事務局職員(教員系)を3名派遣。(令和6年2月19日から23日までの4泊5日) ・石川県内(能登中部)における動物愛護管理業務の支援を行うため、獣医師職員を派遣(3/1～3/7、3/11～3/17、各1名) ・応急仮設住宅建設支援に技術職員3名派遣(2/26～3/10) ・災害査定のための技術職員1名派遣(3/4～3/29)
兵庫県	学校・震災支援チーム(EARTH)延べ478名派遣、道路被害状況調査に技術職員延べ56名派遣、移動式ランドリー車53(台・日)/延べ106名派遣(養父市)(1/23～)、応急仮設住宅建設支援に技術職員延べ140名派遣(2/12～)
奈良県	穴水町へのふるさと納税代行受付(2/1～3/31)、被災宅地危険度判定のため、県職員3名派遣(2/12～2/16)、災害派遣福祉チーム(DWAT)4名派遣(3/9～3/12)、穴水町へ災害ボランティア20名派遣(3/20～3/22)
和歌山県	「モバイルファーマシー」(災害対応医薬品供給車両)の派遣を実施、「WOTABOX(1台)」を石川県に貸与 災害支援ナースとして看護師延べ42人派遣(1/18～)、災害派遣福祉チーム(DWAT)12名派遣(3/17～4/1)
鳥取県	長期派遣として土木復旧業務1名及び農地農業用施設災害復旧業務1名を志賀町へ、災害復旧に係る用地補償業務1名を石川県庁へ派遣中。公費解体業務2名(4/7～)、建築技師1名(2/26～3/2)、土木技師2名・建築技師1名(3/4～31)、農業土木技師1名(3/4～19)の派遣、DWAT派遣38名(1/21～3/17)、避難中学生の夜間生活指導のため金沢市に教員3名を派遣(2/23～27)、石川県及び志賀町へのふるさと納税代行受付(1/5～)、被災者受入支援総合相談窓口の開設(1/5)、被災者生活支援金の支給、生活福祉資金の貸付

6 その他の支援（5月15日0時現在）

(4) その他

自治体名	内容
徳島県	「WOTA BOX(3台)」、「WOSH(3台)」を活用した避難所における入浴等衛生支援、県「阿波ふうど号」及び県キッチンカー協会による炊き出し支援、徳島県内に避難した方々に対する被災者生活支援給付金の支給、輪島市のふるさと納税代理受付、「モバイルファーマシー」派遣、「徳島県災害ボランティア先遣隊」派遣
京都市	被災者の保育利用及び保育料減免、保育施設の一時的預かり事業利用料の減免、学童クラブ事業の利用料減免 被災されている方への図書館カード発行、児童生徒等への心のケアのため、カウンセラー等の職員を4名派遣（1/22～1/31、2/5～2/16） 七尾市民にスマートフォンやタブレット等で利用可能な本市の電子書籍サービスを提供 応急仮設住宅建設に伴う職員3名派遣（3/4～3/17）
大阪市	・被災地域の児童生徒等の学校園への受け入れ支援、被災された保護者等にかかる保育料の軽減及び保育施設等への入所にかかる配慮の実施 ・教員（指導主事）の応援派遣 延べ3名派遣 ・応急仮設住宅等の建設支援 職員を延べ48名派遣（3/3～3/18） ・公共施設の復旧業務等 職員を1名派遣（4/1～、1年間を予定） ・市立輪島病院での病棟業務および外来業務 看護師2名派遣（3/25～3/30）
堺市	・被災者支援ワンストップ相談窓口の設置（1/10～） ・被災地域の児童生徒等の受け入れ支援 ・堺市に避難された方等を対象に、健康相談や認定こども園の児童の保育料無償受入等を実施 ・輪島市へのふるさと納税代行受付、・避難所でのお茶会の実施（2/10）、・避難所での体操支援の実施（2/13～）
神戸市	道路や港湾施設等の被害状況調査等80人・日派遣（1/12～2/2）、災害支援ナース39人・日派遣（1/15～2/8）、 学校・震災支援チーム(EARTH)21人・日派遣（1/15～3/15）、広報・広聴支援業務（1/17～4/2）※派遣人数は「4. 人的支援」に含む、 薬剤業務支援10人・日派遣（1/22～2/3）、市職員退職者（先遣調査）40人・日派遣（1/30～2/3）、道路被災状況管理のDX支援（2/9～）、 中学生の学習指導25人・日派遣（2/12～3/18）、リハビリテーション支援16人・日派遣（2/13～3/30）、臨床検査業務支援4人・日（2/19～2/22）、大学生等への経済的支援、被災地を支援する市民団体の活動助成
福井県	・珠洲市内の市道の被害状況調査を実施し、調査結果を珠洲市へ報告 ・LINEを活用した避難所運営システムを珠洲市に提供し、避難所運営や情報発信等の効率化を支援 ・4月以降の避難所の自主運営が円滑に行われるよう、管理物品のリストや運営の手引き等を作成（3/17～） ・中長期派遣（インフラ復旧支援等）開始に向け、事前調査（3/17～）を行い、4/1から中長期派遣を開始 ・珠洲市において、公費解体に係る受付業務への支援（3/28～） ※珠洲市への対口支援については、令和6年3月末を以て終了
三重県	輪島市へのふるさと納税代行受付（1/17～）、三重県災害時学校支援チーム派遣241名（1/19～） 漁港被害状況調査派遣18名（1/17～）

7 被災地活動状況

短期派遣



倒壊家屋の応急危険度判定業務(輪島市)



応急仮設住宅受付(穴水町)



上水道復旧支援(能登町)



義援金申請書類の確認作業(珠洲市)

7 被災地活動状況

中長期派遣



土木復旧業務(志賀町)



農業用施設の災害復旧(輪島市)



橋梁災害復旧工事の設計(珠洲市)



ため池復旧工事測量(珠洲市)